

埼玉りそな 経済情報

7

月号

July 2026

No.271

- 1 **彩論** 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会 会長 **中野 真治氏**
—— DXで拓く地域の未来 ～埼玉県の経済発展を願って～
- 2 **ズームアップ** 学校法人芝浦工業大学
- 5 **トピックス①** **ねんりんピック開催までカウントダウン開始**
- 7 **トピックス②** **「彩の国 Komvux プラットフォーム」始動**
——リカレント教育がもたらす地域発展の未来——
- 9 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**
—— 埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
先行きは弱含むものの、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる
- 13 **アンケート調査①** **埼玉県内新卒者採用状況調査**
—— 新卒者の「採用計画があった」企業は2年連続減少、
採用が減少または例年ない企業は「中途採用」で人材を確保
- 15 **アンケート調査②** **2026年度埼玉県内企業賃金改定状況調査**
—— 埼玉県内企業の約8割が賃上げ実施、賃上げ率は4年連続3%を上回るが、伸び率は鈍化
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **鶴ヶ島市**
—— しあわせ共感 安心のまち つるがしま
- 裏表紙 **市町村経済データ**



埼玉りそな銀行

公益財団法人
企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**



国選択無形民俗文化財、市指定無形文化財「脚折雨乞」(鶴ヶ島市)

DXで拓く地域の未来 ～埼玉県の情報サービスを願って～

公益社団法人
埼玉県情報サービス産業協会
会長 中野 真治氏



当協会は、埼玉県に拠点を置く情報サービス企業が地域経済の発展に寄与することを目的に、平成5年に任意団体として発足いたしました。平成8年には社団法人の認可を受け、IT人材の育成、地域情報高度化推進、産学官交流、国際交流、福利厚生、労働環境の改善、共同求人等、多岐にわたる事業を推進して参りました。その後、平成24年に公益社団法人へ移行し、「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」として新たな歩みを開始、現在は正会員71社、賛助会員18社にご参画いただいています。

近年、生成AIをはじめとする先端技術は目覚ましい進展を遂げており、その重要性を一段と高めています。一方で過去の技術や仕組みで構成されたレガシーシステムは企業の6割で保有されているとの調査結果もあり、企業の持続的成長や、地域経済発展のためには、新しい技術を積極的に取り入れ、DXの推進等を通じた生産性の向上と付加価値の創出がますます重要な経営課題となっています。

そうした状況下、当協会では埼玉県並びに関係機関の皆さまと連携して、DX推進に資するセミナー・イベントのほか、人材育成事業、産学官連携事業等の様々な取り組みを積極的に展開しています。

埼玉県、埼玉県産業振興公社、県内金融機関等と共同開催している「彩の国ビジネスアリーナ」は、多くの来場者および出展社にご参加いただき、製品・技術の発信、商談、情報交換の場として大変有意義な機会となっています。さらに、「埼玉県自治体DXセミナー」や「中小企業向けDX推進セ

ミナー」では、生成AIの利活用やサイバーセキュリティ対策など、時宜を得たテーマを取り上げ、導入事例の共有やデータ利活用の実務的なポイントの紹介など、具体的な一歩を後押しして参りました。

次世代IT人材の育成を目的とした「彩の国さいたまICTコンテスト」は、昨年で第30回を迎え、県内外より過去最多の239作品のご応募を賜りました。埼玉県、さいたま市、関東総合通信局、関東経済産業局、埼玉労働局、さいたま商工会議所などの後援、ならびに多くの協賛企業のご支援のもと、若い世代のITリテラシー向上に一貫して貢献しています。

IT人材の獲得競争が激化する中では、若年層との接点づくりや在職者の学び直しを継続できる環境整備が欠かせません。当協会では、「県内13大学合同企業説明会」や「学校と企業の就職交流会」を通じ、会員企業の採用活動ならびに学生の就職活動の支援にも力を注いでいます。埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学の3大学を中核に、埼玉県、さいたま市をはじめ産学官金が連携して立ち上げたリスキリング教育のための「彩の国Komvuxプラットフォーム」に当協会も参画しており、地域の人材育成ニーズを的確に捉え、人材基盤の強化に向けた取り組みに貢献していきたいと考えています。

今後も当協会は、生成AIの活用をはじめとするDX推進の支援等を通じて、地域企業が抱える課題解決と新たな価値創造を後押しし、ひいては地域経済の一層の発展に貢献して参ります。引き続き、当協会へのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さまざまな改革でブランド力の向上を図ってきた理工系単科大学。 スポーツ工学コースを新設し、スポーツ支援モデルの確立にも力を注ぐ

グローバル化、女子学生比率向上に向けた取り組み、学部改組等さまざまな改革でブランド力を向上させ、優秀な学生を獲得してきた芝浦工業大学。こうした施策で本年度一般入学者選抜の志願者は前年の約1.4倍、学部入学生の女子比率は30%超を達成。さらに今年新設されたスポーツ工学コース（大宮キャンパス）ではスポーツ支援モデルの確立にも取り組んでおり、まずは同学駅伝部の箱根駅伝出場を目指す。



学長 山田 純氏

- 学 長 山田 純
- 開 学 昭和2年5月
- 従業員数 683名
- 設置学部 工学部、システム理工学部、デザイン工学部、建築学部、
大学院理工学研究科
- 所 在 地 豊洲キャンパス 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
大宮キャンパス 〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作307
TEL 03-5859-7000 FAX 03-5859-7011

●URL <https://www.shibaura-it.ac.jp>



学校法人芝浦工業大学は、東京の豊洲と埼玉の大宮にキャンパスを持つ理工系単科大学である。工学部、システム理工学部、デザイン工学部、建築学部の4学部と大学院理工学研究科を持ち、約1万人の学生が学んでいる。「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神とし、創立以来長きにわたり数多くの優秀な人材を世に送り出してきた。

また、「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工系人材の育成」を教育の理念に掲げ、海外留学生および留学先提携校を増やしている。他の工学系大学と比べると女子学生が多いのも特徴だ。

昨年12月には大宮キャンパスに新校舎「創発棟」が完成した。校舎前には芝生が広がり周囲に木々が立ち並ぶ。愛称である“グリーンキャンパス”の名にふさわしい佇まいで学生からも好評を博している。

「工学系のため就職率は99.5%と圧倒的です。湾岸地区の中心地・豊洲にある豊洲キャンパスと、東京駅から最寄り駅まで電車で約40分と都心からのアクセスが良い大宮キャンパス。この立地の良さも、学生からの人気ポイントになっています」（山田純学長）

同学は、これまでにガバナンス改革や学部改組な

ど不断の改革を行い、ブランド力を高めてきた。これらの施策が奏功し、本年度一般入学者選抜の志願者は前年度の約1.4倍と過去最多を更新している。

→ さまざまな改革を断行しブランド力を高める

同学の創立は昭和2（1927）年。有元史郎氏が東京府荏原郡大森町（現大田区）に前身となる東京高等工商学校を設立する。その後、芝区（現港区）芝浦町に移転。昭和4年には商業学科を廃止して東京高等工学校に校名を変更し、昭和24年に同学を設置。そして昭和41年に大宮キャンパス、平成18年（2006）年に豊洲キャンパスを開校し、その後は時代の流れを読みながら次々と改革を行っていった。

「改革に向けた取り組みが始まったのは、平成19年に柘植綾夫先生が実業界から学長になられたことがきっかけです。PDCAを回して目標を達成するなど企業の経営手法を大学運営に取り入れました」

加えて前理事長の五十嵐久也氏がガバナンス改革にも着手し、それまでの教授会中心から学長主導型の体制へと変えた。

「さまざまな意見を聞いたうえで、最後は学長のトップダウンで物事を進めるほうが合理的で意思決定も速く、スピード感をもって改革を進められるという考えです。さらに前学長の村上雅人先生がグローバル化に向けた改革に注力され、国際化が進みました」

平成26年、文部科学省は国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を行ったり、国際化を進める大学を支援する“スーパースーパーグローバル大学創成支援事業”を開始した。多数の大学が申請を行い、そこから37大学が選出される。芝浦工業大学は14の私学の中で唯一の理工系単科大学として採択された。

同学はグローバル化に向けて、全ての科目を英語で開講する課程の開設、留学生の受け入れ強化や海外留学を必須とするプログラムの構築、外国籍教員を増やすなどの施策を行った。そして10年後の事業終了後の事後評価で、好成績な「A評価」を獲得する。この取り組みで国際交流プログラムがいっそう発展し海外提携校が拡大、学生のTOEICの成績が伸びて英語力が向上するなどの成果があった。

さらに女子学生の獲得にも力を入れ、平成30年度入試から「公募制推薦入学者選抜(女子)」を設けたほか女子学生向けの奨学金、寮などを整備。女子高との連携にも力を入れ、優秀な女子学生の獲得に取り組む。この施策によって女子学生比率は年々向上し、今年4月入学の女子学生は学部入学生全体の30.8%を達成。これは全国の工学系学科女子学生比率の平均17.9%を大幅に上回るものであった。今後は女子学生比率50%に向けてさらに力を入れていく考えだ。こうした同学の取り組みが、この先、他の工学系大学のモデルケースになっていくに違いない。

➔ 学科制から課程制へと改革を行う

平成21年、芝浦工業大学は工学と社会の融合を図り創造的なものづくり能力を持つ人材の育成に向けデザイン工学部を設置。そして平成29年、生活環

境や都市の課題を建築視点で解決できる人材を育成するべく建築学部を設置する。さらに令和6(2024)年度より工学部を学科制から課程制へと移行し、旧来の9学科を5課程9コースに改組した。

「例えば、機械系の教育体系は長い間変わっていませんでした。情報技術が進化して社会が変わる中、大学の教育体系が昔のままでいいのか。従来の縦割りではなく分野を超えた学びを実現する必要があると考えました。学生にとっても専門分野以外を学べるメ



リットがある。そこで課程制への改革を行いました」

学科制から課程制への改組という大学にとって大規模な改革も同学はスムーズに成し遂げた。鍵となったのは、やはりトップダウン型のガバナンス体制であった。その過程において山田学長は、教職員から上がるさまざまな意見や不安、質問に一つひとつ丁寧に回答して納得してもらい合意を得ていった。そして一丸となってこの改革に取り組んだのだ。

その後、デザイン工学部も社会の要請に応じ、カリキュラムが再編された。そして今年4月より、システム理工学部を5学科から5課程11コースに改組した。

学生からは、「多様な分野を横断的に学べる」「他

コースの学びが自分の専門分野に生かせる」等の声が上がっており、工学部では約3割の学生が入学時に選択した専門以外の領域を履修しているという。教員も課程をまたいで講義が提供できるほか、講義内容の見直しがしやすくなるなど自由度が高まった。

今年、過去最多となった同学の一般入学者選抜の志願者のうち、4月から課程制を開始したシステム理工学部が前年度の約1.8倍の大幅増となったのは、こうしたカリキュラムへの期待の高さがあるのだろう。



研究の様子(左右)

たすきプロジェクトの取り組み

台車メーカー・花岡車輛と開発したカート「DANDY PORTER KAKU CROSS」

➔ スポーツ工学を駆使して駅伝部を支援する

今年3月、芝浦工業大学は「芝浦工大たすきプロジェクト」を立ち上げた。これはスポーツ工学や生理学、データサイエンス等を駆使して同学の駅伝部を強化・支援する学際研究プロジェクトだ。

大宮キャンパスの新校舎「創発棟」で走行動作解析や生理指標計測、さらに生体情報を取得するバイオセンシング技術の開発に取り組みながら、これらの研究成果を競技現場へ還元することで選手のパフォーマンス向上と安全管理を実現していく。

さらに、今年4月に改組したシステム理工学部生命

科学課程にスポーツ工学コースを開設し、健康増進に貢献できる人材を養成するとともに、スポーツ支援モデルの確立を目指していく。

「フィジカル、食、集積データなどさまざまな領域を研究して選手のパフォーマンスの向上を図っていきたい。また、スポーツを産業として育てていくことにも取り組みたいと考えています」

同学駅伝部は創立100周年となる2027年の箱根駅伝本選出場を目指し、現在取り組み強化中だ。

➔ 工科大学としてアジアでの認知度を上げる

芝浦工業大学は産学連携にも力を入れており、すでに企業との受託共同研究は300件を超える。

「“社会に貢献する”ために、積極的に産学連携に取り組み、企業の困りごとを受け付けています」

同学のデザイン工学部と台車メーカーで開発した、ホテルや商業施設仕様のスタイリッシュなデザインカートや、大手印刷会社と共同でメタバース空間におけるユーザーが使いやすいコミュニケーションの工夫やデザインの研究など、多様な分野でプロジェクトを手がけ成果をあげている。また現在は、論文数や論文の被引用数も右肩上がり伸びている。

「大学は研究機関でもありますから論文数を人事評価に取り入れながら、多くの研究者に認められる論文作成にも力を入れています」

今後は、女子学生のさらなる獲得や駅伝プロジェクトを進めながらブランド力を高め、いっそう優秀な学生を獲得していく考えだ。そして、「アジアにおける工科大学といえば芝浦工業大学と名前が挙がるよう知名度を上げていきたい」と山田学長は語る。

昨年、イギリスの出版社が発表した「THE学際科学ランキング2026」で、芝浦工業大学が日本の私立大学として3位にランクインした。今後もアジアにおけるトップレベルの工科大学に向け、よりいっそう力を注いで目標に突き進んでいく。

ねんりんピック開催までカウントダウン開始

2026年11月7日から10日にかけて、埼玉県で初となる「ねんりんピック彩の国さいたま2026」が開催されます。「ねんりんピック」とは、60歳以上の方を中心とするスポーツや文化種目の交流大会をはじめ、世代に関わらず誰でも楽しめる健康や福祉に関する多彩なイベントや、美術展、音楽文化祭などを開催するスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典です。



●皆様のご来場をお待ちしています

本県では初の開催となる、ねんりんピック彩の国さいたま2026が間近に迫ってきました。

大会ではシニアの方々の力強さと誇りを表現した「咲き誇れ!長寿と笑顔 彩の国」をテーマに、24市町でスポーツと文化、合計30種目の交流大会が行われるほか、県内各地で、年齢に関わらずどなたでも楽しめる、スポーツや文化、健康、福祉に関する多彩なイベントも開催いたします。

こうしたイベントも含め、大会にご参加いただくことは、スポーツや文化に触れ、新たな活動や学び

を始めるきっかけになると考えておりますので、皆様のご来場を心よりお待ちしております。

大会期間中には全国から約1万人の選手・役員の皆様が埼玉を訪れる予定であり、埼玉県の名産やおいしい食、豊かな自然といった多彩な魅力を全国にお伝えする絶好の機会です。そして、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックで培われた「世界に誇るおもてなし」をもって、お迎えしてまいります。

皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

埼玉県福祉部ねんりんピック推進課長 小松 素明氏

●県内24市町で行われる交流大会のほか、多彩なイベントを県内各地で開催します。

総合開会式

11/7(土) 熊谷スポーツ文化公園陸上競技場

全国からの選手や観覧者を含め1万人以上が参加。埼玉県が誇る豊かな自然、文化、活力ある街などの魅力を伝えるアトラクションを実施予定です。



総合開会式が行なわれる熊谷スポーツ文化公園陸上競技場

総合閉会式

11/10(火) 埼玉会館大ホール

その他のイベント

- ・ふれあいニュースポーツ
ソニックシティ(展示場)(さいたま市)
- ・健康フェア
ソニックシティ(展示場)(さいたま市)
- ・美術展
埼玉県立近代美術館(さいたま市)
- ・地域文化伝承館
展示 ソニックシティ(展示場)(さいたま市)
ステージ 彩の国さいたま芸術劇場(大ホール)(さいたま市)
- ・音楽文化祭
所沢市民文化センター ミューズ アークホール(所沢市)

- ・講演会
サンシティホール 小ホール(越谷市)
- ・展示・相談コーナー
ソニックシティ(展示場)(さいたま市)
- ・ふれあい広場
熊谷スポーツ文化公園、ソニックシティなど(熊谷市・さいたま市)
- ・eスポーツ
埼玉県こども動物自然公園(東松山市)
- ・シールラリー
熊谷スポーツ文化公園、ソニックシティなど(熊谷市・さいたま市)



ねんりんピック彩の国さいたま2026

咲き誇れ! 長寿と笑顔 彩の国

11月7日(土)
～10日(火)

※4日間のうち、開催日は
種目毎に異なります。



●交流大会 開催地・開催種目一覧

主に60歳以上の方を対象とするスポーツと文化、計30種目の大会が県内24市町で開催されます。

①上尾市  弓道 埼玉県立武道館	②朝霞市  空手道 朝霞市立総合体育館	③小鹿野町  サイクリング 両神温泉 国民宿舎両神荘	④桶川市  インディアカ 桶川サン・アリーナ	⑤春日部市  卓球 アイル・アリーナ ウイング・ハット 春日部	⑥加須市  グラウンド・ゴルフ 加須市民運動公園	⑦川口市  水泳 / 健康マージャン 川口市立東スポーツセンター 川口市立戸塚スポーツセンター
⑧川越市  ダンススポーツ 川越運動公園 総合体育館	⑨行田市  剣道 行田市総合体育館	⑩久喜市  レクリエーション ダンス 毎日興業 アリーナ久喜	⑪熊谷市  ソフトテニス / ラグビーフットボール 熊谷スポーツ文化公園 彩の国くまがやドーム ほか	⑫鴻巣市  ソフトボール 鴻巣市吹上 総合運動場 ほか	⑬越谷市  太極拳 / 軟式野球 越谷市立総合体育館 越谷市民球場	
⑭さいたま市  テニス / サッカー / なぎなた / 軟式野球 / 俳句 大宮第二公園テニスコート、埼玉スタジアム2002、レジデンシャルスタジアム大宮、アイル・スタジアム浦和、RaiBoC Hall ほか						
⑮幸手市  囲碁 幸手市民文化体育館	⑯草加市  ボウリング SAP草加ボウル	⑰秩父市  ペタンク 宮地グラウンド				
⑱所沢市  スポーツ ウエルネス吹矢 所沢市民体育館	⑲戸田市  マラソン 彩湖・道満 グリーンパーク 及び彩湖外周道路	⑳新座市  マレットゴルフ 新座市 総合運動公園 マレットゴルフ場	㉑深谷市  ゲートボール 仙元山公園 多目的広場	㉒本庄市  ゴルフ こだまゴルフクラブ	㉓三郷市  スポーツ チャンバラ 三郷市総合体育館	㉔蕨市  将棋 蕨市民体育館

参加・観覧
は原則
無料です。
詳細は
大会特設
HPを
チェック!

参加・観覧は原則無料です。詳細は大会特設HPをチェック!

・総合開・閉会式、その他のイベントの詳細は、ねんりんピック大会特設ホームページをご確認下さい。
・各交流大会の開催日程・詳細については、各市役所・町役場の公式ホームページ内をご確認下さい。

ねんりんピック彩の国さいたま2026
実行委員会事務局
(埼玉県福祉部 ねんりんピック推進課内)



「彩の国 Komvux プラットフォーム」始動 —リカレント教育がもたらす地域発展の未来—

「彩の国Komvux (コンヴックス) プラットフォーム」は、人材育成を通じた地域企業等の競争力強化に貢献することを目的として、埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学の県内3大学が中心となり、埼玉県、さいたま市、埼玉県内の産学官金の各組織が連携して立ち上げたりカレント教育のためのプラットフォームだ。大学発のリカレント教育を進める埼玉大学 ALL SAITAMA ミライ機構の江口氏に話を伺った。



国立大学法人埼玉大学 ALL SAITAMA ミライ機構
オープンイノベーションセンター
リカレント教育部門長 教授 江口 幸治氏

——「彩の国Komvux (コンヴックス) プラットフォーム」とはどんな取り組みですか？

江口氏:「彩の国Komvuxプラットフォーム」は、人材育成を通じて地域企業等の競争力強化に貢献することを目的に、埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学を中心として、埼玉県、さいたま市、産業支援機関、金融機関、企業等が連携して2025年6月に立ち上げたりカレント教育のための基盤です。今年度から埼玉医科大学および日本工業大学専門職大学院に参画いただいています。埼玉県商工会議所連合会、埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉県情報サービス産業協会など多数の産業支援機関も参画し、県内の産学連携の輪となっています。単に講座を並べるのではなく、地域ニーズの把握、教育プログラムの企画・実施、評価、改善までを一体で進める点に特徴があります。

——このプラットフォームが構想されたきっかけは何だったのでしょうか？

江口氏:埼玉県では中小企業の集積が厚い一方で、人材不足や人材育成の遅れが大きな課題となっています。特に建設業、製造業、医療・福祉分野では、現場を支え

る人材だけでなく、経営者や管理職が体系的に学ぶ機会も十分ではありませんでした。そこで、大学の知と地域の実践知を結びつけ、県内企業が必要とする学びを継続的に支える仕組みをつくろうと考えたことが出発点です。

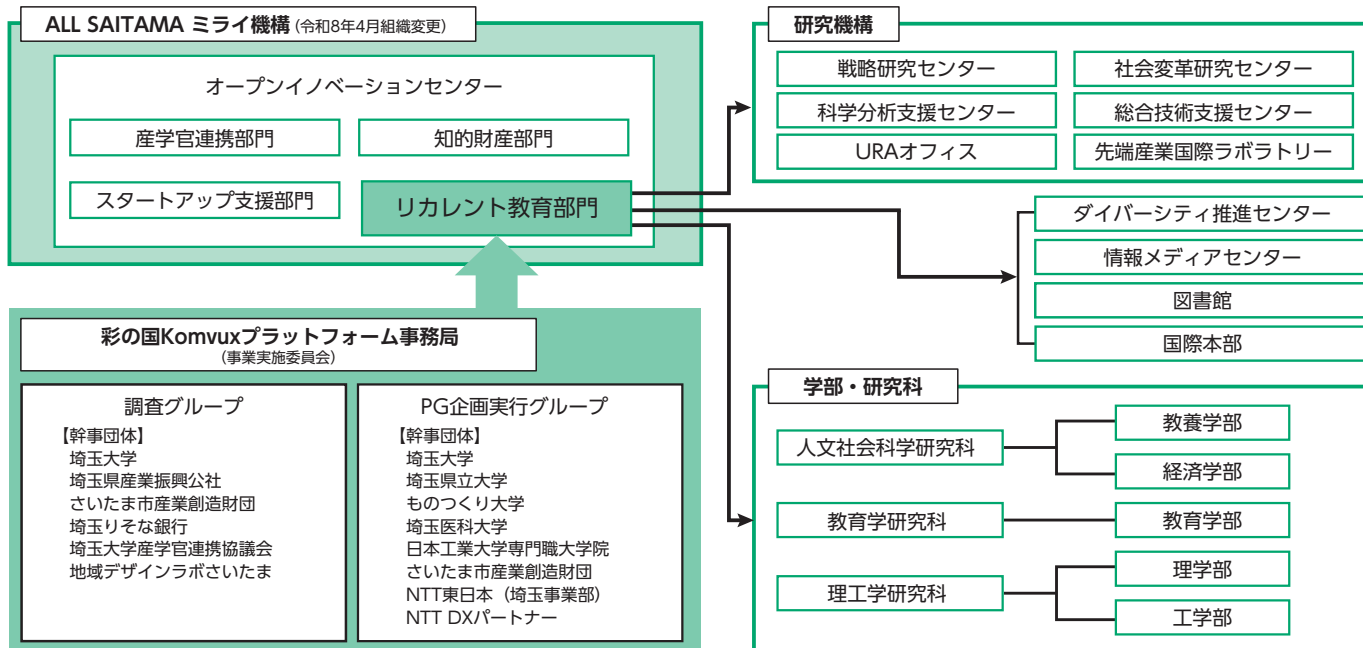
——今、県内企業において、改めてリカレント教育が注目されていることについてどのようにお考えですか？

江口氏:背景には、単なる人手不足だけでなく、事業環境の変化が速くなっていることがあります。DX対応、新規事業、管理職育成、技能伝承、医療・福祉現場の効率化など、従来の延長では対応しにくい課題が増えています。また、企業内だけでは育成が難しい領域も多く、外部の学びを活用したいというニーズが高まっています。リカレント教育は、目の前の課題解決のためだけでなく、企業の将来を支える投資として捉えられるようになってきたと感じています。

——具体的にどのような講座が開始されていますか？

江口氏:現在は5つの教育プログラムを柱に展開してい

彩の国Komvuxプラットフォームの活動範囲と体制構築



ます。経営者・役員向けの「企業変革をなし得る経営者層育成PG(プログラム)」、若手・中堅社員向けの「新ビジネス、新たな価値創造をなし得る人材育成PG」、管理職・中堅社員向けの「DXによる競争力強化を推進できるマネージャー育成PG」、職人・エンジニア向けの「DXものづくりを支える現場変革人材育成PG」、そして医療・福祉従事者向けの「医療・福祉現場の変革を促す人材育成PG」です。受講者の学びを見える形にするため、デジタルバッジの発行も行っています。

——今後の展望を教えてください

江口氏: 今後は、短期のリ・スキリング教育にとどまらず、継続的なリカレント教育へ発展させていきたいと考えています。そのために、受講者同士が学び合える「彩

の国リカレントコミュニティ」や「アルムナイコミュニティ」を活用し、受講後の交流や継続学習を促していきます。また、企業ヒアリングや受講者アンケートを通じて改善を重ね、将来的にはノンディグリー(学位を取得せずに学習やスキル習得を行う教育プログラム)や大学院接続も含めた“学びの回路”を整えていきたいと考えています。

——ありがとうございました。最後にこの制度に関心を寄せる企業に向けてメッセージをお願いします。

江口氏: 自社の課題に合う入口講座から関わっていただければと思います。「彩の国Komvuxプラットフォーム」は、地域企業の実情に即した学びを、大学や自治体、金融機関等と連携して提供する仕組みです。社員の学び直しは、個人の成長だけでなく、組織の活性化や競争力強化にもつながります。ぜひ、地域に根ざした学びの場として活用していただきたいと思います。

開催講座・問い合わせ窓口

国立大学法人埼玉大学
研究・連携推進部 産学官連携・ダイバーシティ推進課
〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255
TEL:048-858-9137
Mail:recurrent@gr.saitama-u.ac.jp
URL:https://www.saitama-komvux.jp



(聞き手:埼玉りそな産業経済振興財団 齋藤)



企業変革実践会

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する。

全国の景気動向

2026年1～3月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%と2四半期連続のプラス成長となった。中東情勢が緊迫するなか、国内経済は緩やかな回復基調を維持した。但し、仕入価格の一段の高騰、部材の供給停滞が足元で生じている。国内の設備投資にやや弱い動きもみられた。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があるとしている。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。中東情勢の影響のなか、生産は一進一退の動きが続いている。雇用・所得は緩やかに改善している。ガソリン補助金（燃料油価格激変緩和補助金）などが支えとなった物価上昇の一股により、実質給与は前年比プラスの水準に回復する兆しがあり、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は、昨年4月の建築基準法・省エネ法改正以降、弱い動きが続いている。設備投資は省力化・省人化投資などが支えとなり、堅調さを維持している。公共投資は前年を上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産	一進一退の動きが続いている	→
雇用・所得	緩やかに改善している	→
個人消費	緩やかに持ち直している	→
住宅投資	弱い動きが続いている	→
設備投資	堅調さを維持している	→
公共投資	前年を上回っている	→

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

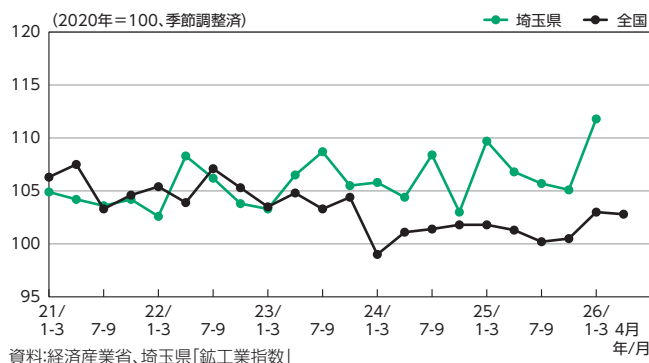
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

生産	現状	先行き
	→ 一進一退の動きが続いている	→ 底堅く推移するものの、弱含む

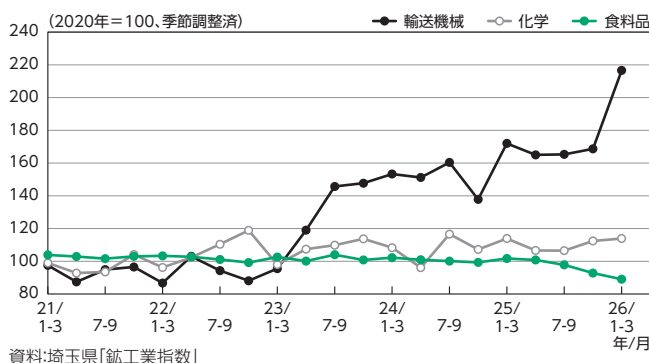
〈現状〉 県内の生産は、振幅を伴う一進一退の動きが続いている。県内主要業種の生産動向をみると、輸送機械は乗用車の堅調さに加え、航空機用部品がこのところ好調であり、県内の生産押上げに寄与している。一方、化学は仕入価格の高騰と部材の供給停滞もあり、横ばい圏の動きが続いている。食料品においては、物価上昇による家計の消費意欲の悪化により、徐々に生産水準を下げていく。県内の生産は、業種ごとにまだら模様の動きが続いている。

〈先行き〉 先行きは底堅さを維持するものの、弱含むとみられる。中東情勢の影響が長期化したことで、既に一部の業種では、一段の仕入価格上昇と、部材の供給停滞が顕在化している。今後、生産の押し下げが幅広い業種に広がるとみられ、先行きで生産は弱含むとみられる。

●鉱工業生産指数の推移



●鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



先行きは弱含むものの、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる

雇用・所得	現 状		緩やかに改善している
	先行き		緩やかな改善傾向が続く

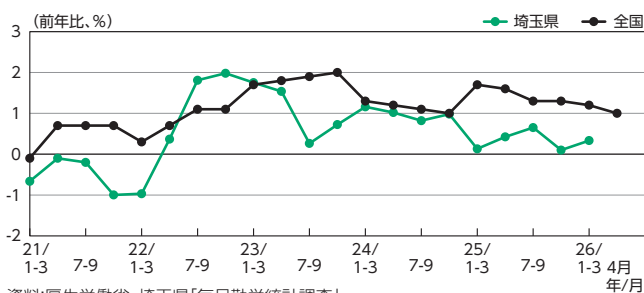
〈現 状〉 県内の雇用・所得環境は緩やかに改善している。有効求人倍率は、このところ求人数が求職者数を下回る水準に低下しているものの、県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は全国と同様に緩やかな増加基調がみられる。

県内企業の給与（現金給与総額）は2023年の終わりから前年を上回って推移してきた。物価（消費者物価）は前年比2%近傍に収束し、物価を考慮した実質給与が前年比プラス水準に持ち直してきた。

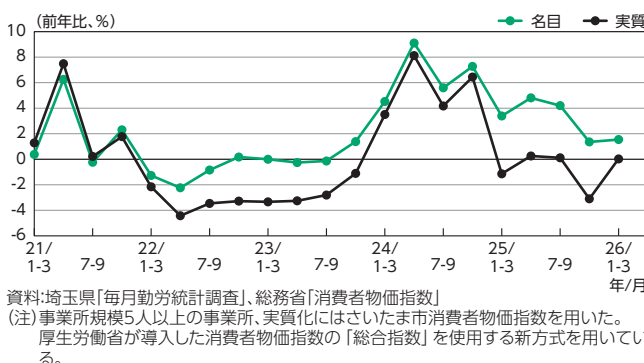
〈先行き〉 雇用・所得環境の先行きは、引き続き緩やかな改善傾向が続くとみられる。県内企業の人手不足感は引き続き高い状態にあり、高い賃上げ率も定着している。

但し、中東情勢の影響が長期化したことで、エネルギー価格の高騰が物価上昇を再燃させ始めている。商品価格の改定が広がるには、しばらく時間を要すものの、先行きで物価上昇を誘引し、実質賃金の伸び率を再び抑えたとみられる。

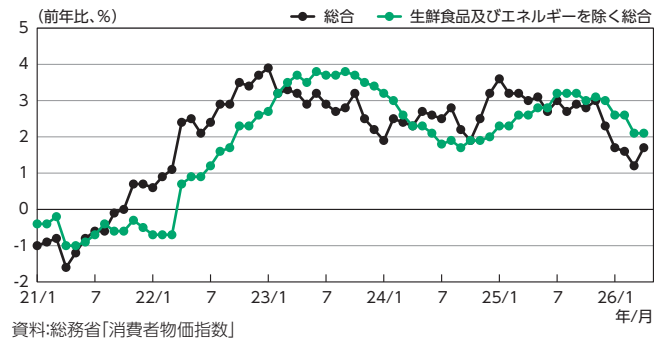
●常用雇用指数の推移



●現金給与総額の推移(埼玉県)



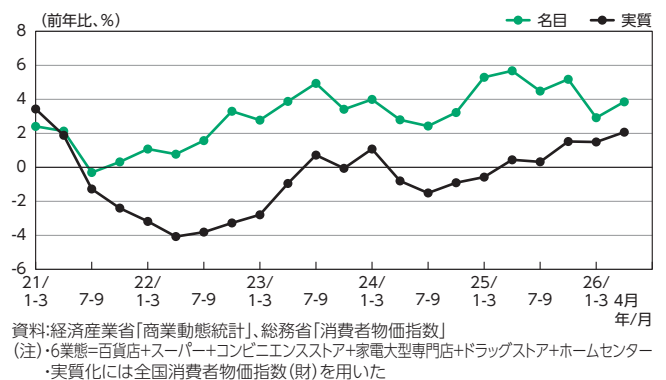
●消費者物価の推移(さいたま市)



個人消費	現 状		緩やかに持ち直している
	先行き		弱含む、前年並みにとどまる

〈現 状〉 県内の個人消費は、緩やかに持ち直している。県内の小売業6業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額は、物価変動の影響を除いた実質販売額（全国消費者物価指数の財で実質化）で、2025年4～6月期に前年比プラスの水準に転じたのち、プラス幅を拡大させている。

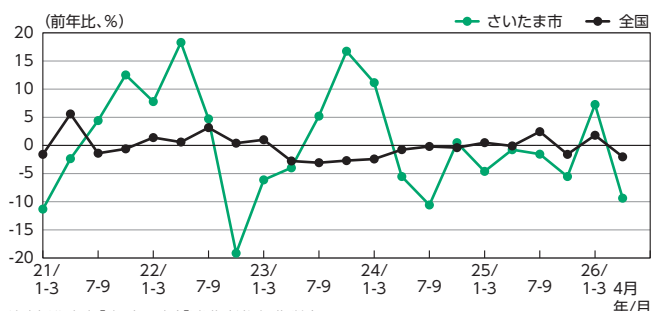
●小売業6業態販売額(全店ベース、埼玉県)の推移



また、総務省「家計調査」より、県内（さいたま市）の実質消費支出（除く住居等）の推移をみても、力強さは欠くものの、小売業6業態（実質）と同様に、前年比でプラスに転じる動きもみられた。

県内の雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にあり、個人消費の持ち直しの動きに繋がりは始めている。但し、物価上昇で一度生活防衛色を強めた家計が消費意欲を取り戻すまでは、しばらく時間を要するものとみられ、持ち直しの動きは緩やかなものにとどまっている。

●実質消費支出(除く住居等)の推移



資料:総務省「家計調査」[消費者物価指数]

(注)・二人以上の世帯。消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの
・実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた

〈先行き〉 先行きは、弱含み、前年並みにとどまるとみられる。中東情勢の影響が長期化したことで物価上昇を再燃させ、さらなる商品値上げの動きが、家計の消費意欲を再び悪化させる懸念がある。持ち直しの動きにある個人消費を、物価上昇の再燃が押し下げると見通される。

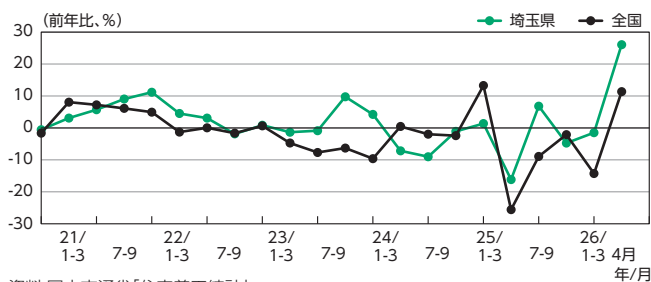
住宅投資	現 状	➡	弱い動きが続いている
	先行き	➡	引き続き弱い動きが続く

〈現 状〉 県内の住宅投資は弱い動きが続いている。県内の住宅着工戸数は、昨年4月の法改正を背景にした駆け込み需要による反動減以降、マイナス圏の動きが続いている。なお、直近4月の高い伸び率は、大きく減少した昨年4月との比較であり、実際の着工戸数は例年比では高い水準にない。

内訳をみると、持家と分譲住宅が減少傾向にある。建築費の高止まりや人口動態などが理由とみられる。

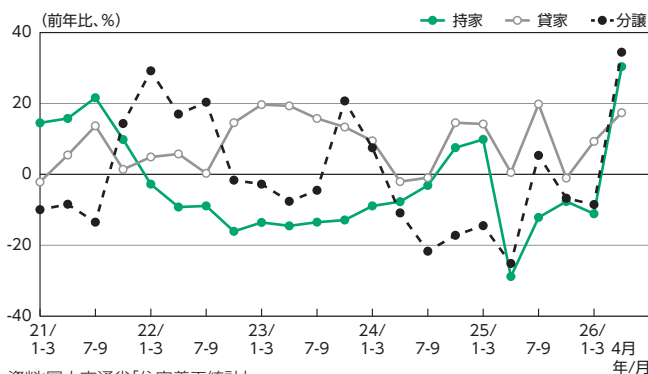
〈先行き〉 先行きは引き続き弱い動きが続くとみられる。地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格は高止まりが続いており、住宅需要を抑制している。人手不足による住宅供給の停滞も生じている。

●住宅着工戸数(総数)の推移



資料:国土交通省「住宅着工統計」

●住宅着工戸数の推移(利用関係別、埼玉県)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

設備投資	現 状	➡	堅調さを維持している
	先行き	➡	底堅さを保つものの、一部で足踏みする

〈現 状〉 県内の設備投資は堅調さを維持している。関東財務局の法人企業景気予測調査によると、25年度の県内企業業績は、売上高が前年度比+3.8%、経常利益が同+4.4%と、物価上昇のなか、増収増益を保ち、堅調さがうかがえる内容となった。県内企業の25年度設備投資額も、前年度比+4.5%と、24年度(同+0.1%)より増加幅を強める結果となった。当財団が本年4月に実施した企業経営動向調査でも、県内企業の設備投資BSI(「増加」-「減少」社数構成比)は、2021年1~3月期以降、設備投資が増加する企業数が減少する企業数を上回る状況が続く。設備の更新投資の他、省力化・省人化に向けた投資の拡大が、設備投資を底上げしている。

●売上高・経常利益・設備投資計画

(前年度比, %)

	売上高		経常利益		設備投資	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
埼玉県	3.8	6.3	4.4	0.6	4.5	7.9
全国	2.3	3.3	2.4	▲ 2.4	3.9	8.2

資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」

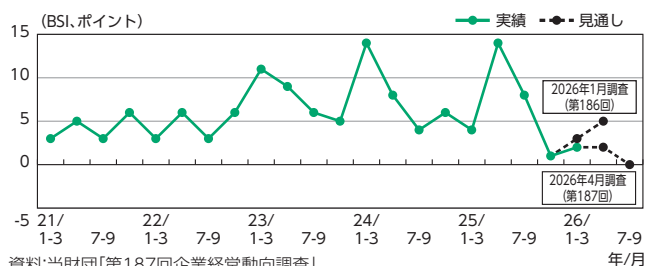
(注)・25年度は年度着地見込ベース(令和8年1~3月期調査)、26年度は計画ベース(同年4~6月期調査)
・埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道・金融・保険を除く、全国の売上・利益は、金融・保険を除く
・設備投資は、除く土地、含むソフトウェア

〈先行き〉 先行きは底堅さを保つものの、一部で足踏みするとみられる。法人企業景気予測調査によると、県内企業の2026年度設備投資計画額は、前年度比+7.9%と増加を見通している。当財団の企業経営動向調査でも、設備投資は先行きでやや弱い動き

は見られるものの、設備投資を増加させる企業数が多い状況を保つ見通しである。

人件費の上昇や仕入価格高騰などを背景に、企業収益には下押し圧力が強まる。県内企業の設備投資は底堅さを保つとみられるものの、中東情勢の影響が長期化したことで、企業の景気に対する先行き不透明感は強まっており、一部では足踏みもみられるだろう。

●設備投資BSI(増加-減少) 季調済の推移(埼玉県)

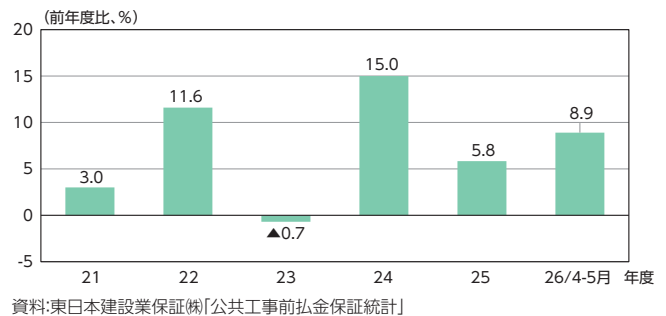


公共投資	現 状	➡	前年を上回っている
	先行き	➡	引き続き堅調に推移する

〈現 状〉 公共投資は前年を上回っている。埼玉県の公共工事請負金額は、25年度に前年比+5.8%と前年を上回った。26年度は4-5月の累計で同+8.9%と、昨年1月の八潮市下水道管破裂事故の復旧に向けて増額した緊急事業分も、同額で継続しており、本年度も防災・減災に向けた予算は引き続き手厚く、前年を上回り推移している。

〈先行き〉 先行きも引き続き堅調に推移するとみられる。26年度の埼玉県当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+10.0%増の2,264億円と過去10年で最大を更新した。施設の大規模改修など、公共施設に係わる県単独事業が増加するほか、流域治水対策の推進や、歩道や自転車の通行空間の整備、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための護岸の強化、橋りょうの耐震化などを引き続き重点的に行う。公共事業費においても同+2.0%の予算を計上している。なお、26年度の県内市町村の当初予算(埼玉県まとめ)は、市町村単独で実施する公共施設等の整備費の減少を理由に、投資的経費は3,372億円、同▲11.1%としている。

●公共工事請負金額の推移(埼玉県)



埼玉県経済の先行き

埼玉県経済の先行きとして、生産は底堅く推移するが、中東情勢の影響が長期化したことで、弱含むとみられる。雇用・所得については、県内企業の人手不足感が引き続き高く、高い賃上げ率が定着していることから、緩やかな改善傾向が続く。但し、物価上昇の再燃が予想され、家計の消費意欲の悪化を通じて、個人消費は弱含み、前年並みにとどまるとみられる。住宅投資は価格の高止まりと、人手不足による供給停滞により、引き続き弱い動きが続く。設備投資は底堅さを保つが、中東情勢の影響が長期化したことで、企業の景気に対する先行き不透明は強まっており、一部では足踏みもみられるだろう。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県経済の先行きは、弱含むものの緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、国内外の経済・政治の動向で地政学的なリスクや金融情勢の変動リスクは高まっており、それによる景気変動に留意が必要である。(齋藤康生)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	弱含むものの、緩やかな持ち直しの動きが続く	➡	➡
生産	底堅く推移するものの、弱含む	➡	➡
雇用・所得	緩やかな改善傾向が続く	➡	➡
個人消費	弱含み、前年並みにとどまる	➡	➡
住宅投資	引き続き弱い動きが続く	➡	➡
設備投資	底堅さを保つものの、一部で足踏みする	➡	➡
公共投資	引き続き堅調に推移する	➡	➡

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す



アンケート調査①

埼玉県内新卒者採用状況調

新卒者の「採用計画があった」企業は2年連続減少、採用が減

2026年度の新卒者の採用状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 採用計画の有無

2026年4月入社の新卒者について、採用計画が「あった」企業の割合は前年度調査から0.3ポイント減少の46.5%となった。減少幅は微減であったものの、2年連続での減少となった。

前年度調査においては、建設業やサービス業など人手不足感の強い業種で、新卒採用から中途採用にシフトする動きがあったとみられ、新卒採用の計画が「あった」企業割合は大幅に低下した。今年度も新卒者の採

用計画が「あった」企業は50%を下回り、中途採用にシフトする動きが続いているとみられる。

業種別にみると、新卒者の採用計画が「あった」企業割合は製造業が47.7%（前年度比+2.2ポイント）、非製造業は45.6%（同▲2.0ポイント）となった。

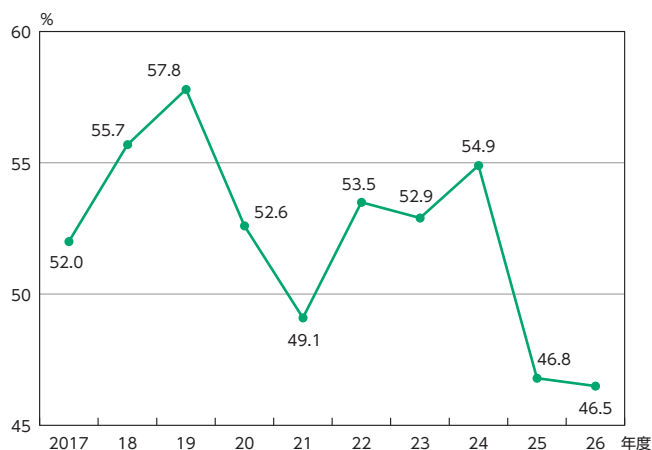
✓ 採用人数の前年度比増減

2026年4月入社の新卒者の採用人数（実績）は、前年に比べ「増加した」17.3%、「変わらない」22.2%、「減少した」16.7%となった。

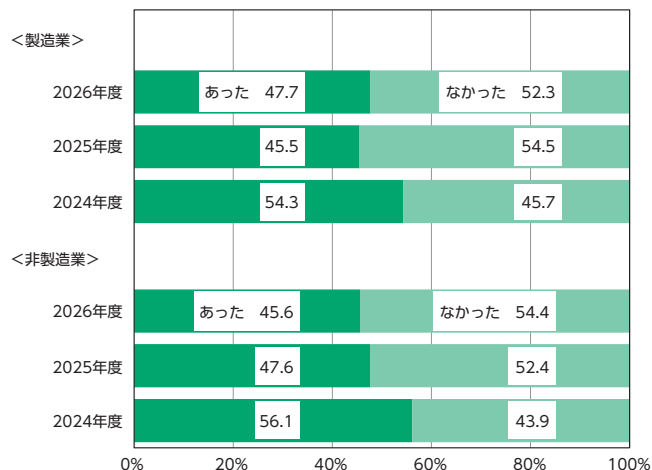
なお、「例年ない」とするところは43.8%と4割を超えており、新卒者の採用を行っていない企業も多い。

業種別にみると、製造業は「増加した」15.9%、「減少した」17.5%となり、非製造業は「増加した」18.3%、「減少した」16.1%となった。製造業では「減少した」割合が「増加した」割合を1.6ポイント上回り、非製造業では、「増加した」が「減少した」を2.2ポイント上回った。

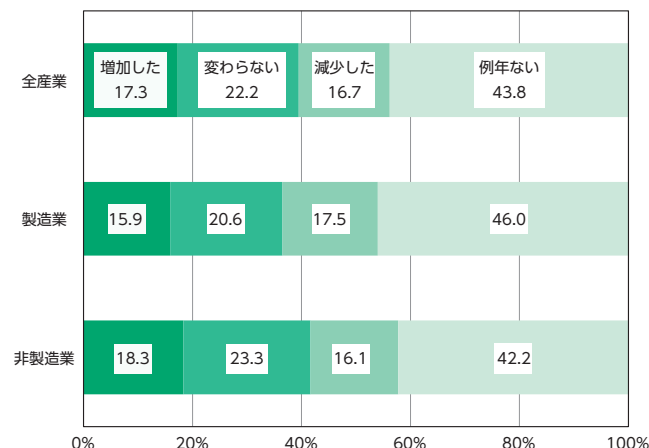
● 採用計画が「あった」企業割合の推移（全産業）



● 採用計画の有無（業種別）



● 採用人数の前年度比増減（全産業、業種別）



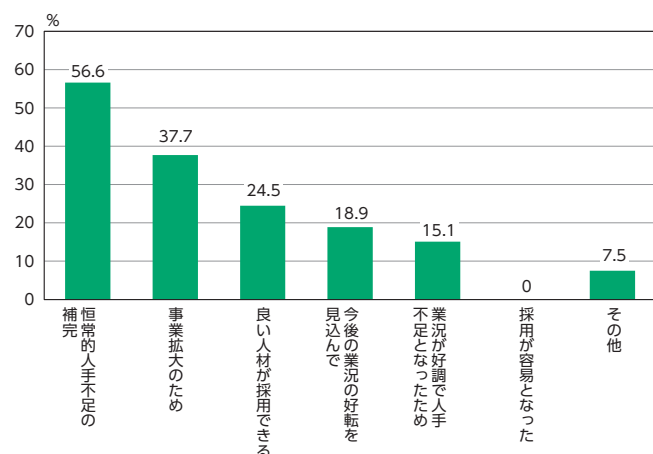
✓ 採用人数が増加した理由

新卒者の採用人数が「増加」した企業において、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「恒常的人手不足の補完」が56.6%、「事業拡大のため」37.7%、「良い人材が採用できる」24.5%、「今後の業況の好転を見

少または例年ない企業は「中途採用」で人材を確保

込んで」18.9%、「業況が好調で人手不足となったため」15.1%となった。過半の企業が「恒常的人手不足の補完」を挙げ、新卒者の採用人数が増加した理由として最も多かった。

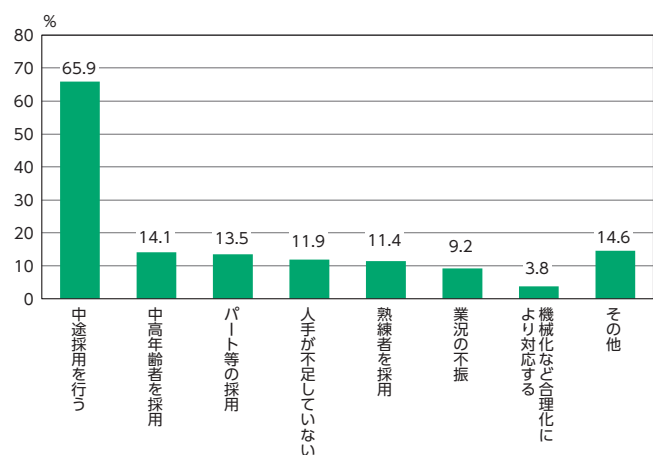
●採用人数が増加した理由(全産業、複数回答)



✓採用人数が減少または例年ない理由

新卒者の採用人数が「減少または例年ない」企業にその理由を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用を行う」が65.9%で最も多く、以下「中高年齢者を採用」14.1%、「パート等の採用」13.5%、「人手が不足していない」11.9%、「熟練者を採用」11.4%、「業況の不振」9.2%、「機械化など合理化により対応する」3.8%となった。

●採用人数が減少または例年ない理由(全産業、複数回答)

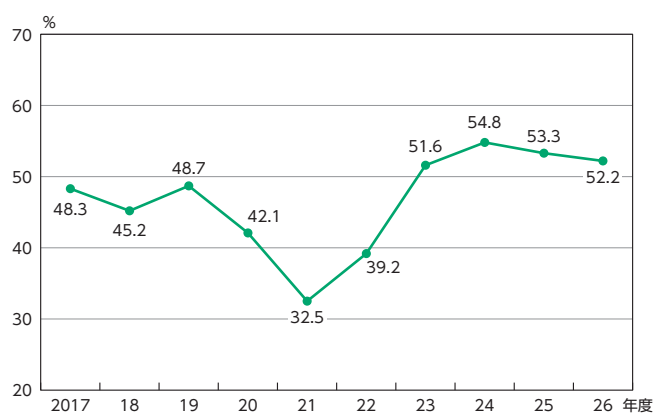


「中途採用を行う」を挙げる企業が約7割を占め、ほかの理由に比べて高い割合となった。人手不足のなか、採用の難しい新卒者に替えて、中途採用を中心とした人材確保を行うところが多い。

✓採用計画に対する実績

新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」が47.8%(前年度比+1.2ポイント)、「やや不足」が36.3%(同+2.1ポイント)、「大幅に不足」が15.9%(同▲3.2ポイント)となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた『不足』は52.2%となり、半数以上の企業が計画通りの採用人数が確保できなかったとしている。なお、『不足』が50%を超える状況は4年連続となった。

●採用計画に対する実績が「不足」とする企業割合の推移(全産業)



✓来年度の採用計画人数

来年度(2027年4月入社)の新卒者の採用計画人数は、今年度より「増加」18.5%、「変わらない」44.3%、「減少」5.0%、「未定」32.2%となった。現段階では「未定」とするところが約3割あり、不確定な要素もあるものの、「増加」が「減少」を上回り、県内企業の来年度の新卒者の採用はより積極的なものになるとみられる。

(辻 和)

2026年4月実施。対象企業数1,031社、
回答企業数310社、回答率30.1%。

2026年度埼玉県内企業賃金

埼玉県内企業の約8割が賃上げ実施、賃上げ率は4年連続

2026年度の賃金改定状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

正社員の賃上げ実施状況

「定期昇給、ベースアップとも実施する」(43.9%)、「定期昇給のみ実施する」(29.8%)、「ベースアップのみ実施する」(5.8%)を合計した『賃上げを実施する』企業は79.5%となった。

人手不足の状況が続き、労働力の確保・定着や物価高への対応などを背景に、賃上げを実施する企業の割合は引き続き高水準にある。製造業を中心に調査時点で「現在未定」とする企業が前年度比で8.9ポイント増加したことなどから、前年度をわずかに下回った。「定期昇給、ベースアップとも実施する」(43.9%)と「ベースアップのみ実施する」(5.8%)を合わせた『ベースアップを実施する』企業は49.7%となった。

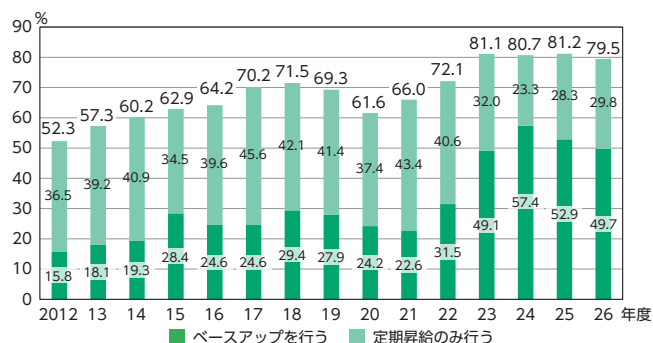
業種別の『賃上げを実施する』企業の割合は、製造業で80.6%、非製造業で78.7%となった。製造業は「現在未定」が14.7%と前年度から8.9ポイント増加した。中東情勢の先行き不透明感などから、賃上げ方針の決定を先送りする企業が増えたとみられる。

正社員の賃上げ実施状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定期昇給、ベースアップとも実施する	43.9	46.5	42.1
定期昇給のみ実施する	29.8	27.9	31.1
ベースアップのみ実施する	5.8	6.2	5.5
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(79.5)	(80.6)	(78.7)
定期昇給、ベースアップとも実施しない	2.9	3.1	2.7
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	2.2	0.8	3.3
現在未定	15.1	14.7	15.3
その他	0.3	0.8	—

正社員の「賃上げを実施する」企業割合の推移



賃上げ率、賃上げ額

賃上げを実施する企業に賃上げ率と賃上げ額を尋ねたところ、賃上げ率は3.5%(前年度3.6%)、賃上げ額は10,838円(同10,321円)となった(賃上げ率または賃上げ額に回答のあった202社を集計、それぞれ単純平均)。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以降1.8%から2.2%の低い水準で推移していたが、2023年度に大きく上昇し、2024年度はさらにそれを上回った。高水準な賃上げが定着しつつあるなか、県内でも労働力の確保・定着や物価高への対応などを背景に、今年度も高い賃上げ率を維持した。ただし、伸び率は鈍化の傾向がみられる。

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.8%・賃上げ額11,056円と前年を上回った。非製造業では賃上げ率3.3%・賃上げ額10,692円と前年を下回った。

賃上げ率の分布をみると、3%台が24.8%と約4分の1を占めた。賃上げ率4%以上の企業は42.1%と約4割に達している。

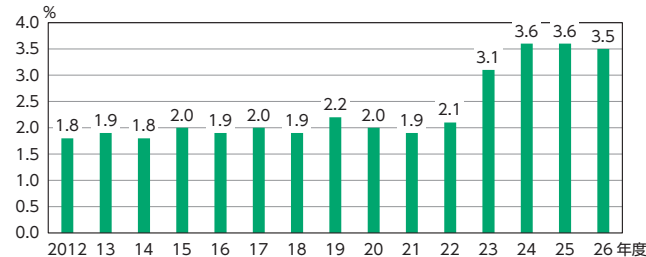
賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

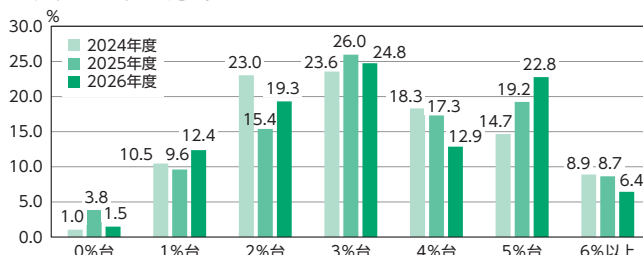
	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.5 (3.6)	3.8 (3.6)	3.3 (3.7)
賃上げ額	10,838 (10,321)	11,056 (9,705)	10,692 (10,773)

()内は前年度

賃上げ率の推移



賃上げ率の分布



改定状況調査

3%を上回るが、伸び率は鈍化

☑ 賃上げの決定にあたり重視すること

「企業業績」が最も多く69.6%（前年度比+5.2ポイント）、次いで「労働力の確保・定着」が47.6%（同▲0.4ポイント）、「世間相場」が28.4%（同▲7.8ポイント）、「物価動向」が22.4%（同+2.6ポイント）、「例年の賃上げ実績」が16.6%（同+2.6ポイント）、「労使関係の安定」が4.8%（同▲1.3ポイント）、「賃上げ企業に対する優遇税制」が1.9%（同+1.0ポイント）となった。前年度と比べると「企業業績」が5.2ポイント増加し約7割を占め、「世間相場」は7.8ポイント減少した。2026年度の賃上げにあたっては「世間相場」より自社の「企業業績」を重視する企業が増えたとみられる。

業種別にみると、製造業では「企業業績」が前年度比+13.1ポイントと大きく増加し、非製造業を上回った。非製造業では「世間相場」が同8.2ポイント減少した。

● 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	69.6	72.3	67.8
労働力の確保・定着	47.6	43.8	50.3
世間相場	28.4	31.5	26.2
物価動向	22.4	24.6	20.8
例年の賃上げ実績	16.6	15.4	17.5
労使関係の安定	4.8	3.8	5.5
賃上げ企業に対する優遇税制	1.9	1.5	2.2
その他	0.6	0.8	0.5

☑ 労働条件等に関して重視すること

「雇用の維持・拡大」が71.6%（前年度比+3.4ポイント）と最も多く、次いで「賃金の維持・向上」69.3%（同+2.9ポイント）、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」26.8%（同▲3.8ポイント）、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」11.1%（同▲5.1ポイント）、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」6.5%（同▲0.8ポイント）となった。

業種別にみると、製造業では「雇用の維持・拡大」が65.6%と前年度から2.7ポイント減少した一方、「賃金の維持・向上」および「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は前年度比+3.4ポイントとなった。非製造業

では「雇用の維持・拡大」が75.3%（同+7.2ポイント）と大きく増加した一方、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」は前年度から6.8ポイント減少した。

● 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持・拡大	71.6	65.6	75.3
賃金の維持・向上	69.3	74.2	65.7
総労働時間の短縮など労働条件の改善	26.8	26.6	27.0
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	11.1	10.2	11.8
育児・介護休暇などの支援制度の充実	6.5	10.9	3.4

☑ 手厚く賃上げする対象

本年度の賃上げで、手厚く賃上げする対象が「ある」とした企業は40.5%、「ない」は59.5%となった。手厚く賃上げする対象として（複数回答）、「若手社員」が最も多く70.2%（前年度比+1.9ポイント）、次いで「技術者」46.8%（同+11.1ポイント）、「中堅社員」38.7%（同+0.6ポイント）、「新入社員」33.1%（同▲6.6ポイント）と続いた。

業種別にみると、製造業では「新入社員」（前年度比▲10.3ポイント）、非製造業では「営業職」（同▲11.6ポイント）がそれぞれ前年度から10ポイント以上の大幅な減少となった一方、いずれの業種でも「技術者」が大きく増加した（製造業同+8.1ポイント、非製造業同+12.7ポイント）。

● 手厚く賃上げする対象（複数回答）

	全産業	製造業	非製造業
若手社員	70.2	66.0	73.2
技術者	46.8	47.2	46.5
中堅社員	38.7	43.4	35.2
新入社員	33.1	24.5	39.4
営業職	21.0	22.6	19.7
IT・DXなどの専門人材	17.7	22.6	14.1
シニア社員	7.3	7.5	7.0
その他	6.5	9.4	4.2

（金子佐紀）

2026年4月実施。対象企業数1,031社、
回答企業数312社、回答率30.3%

県内経済の動き

概況

埼玉県は一部に弱さがみられるものの、緩やかに

景気動向指数 下方への局面変化を示している

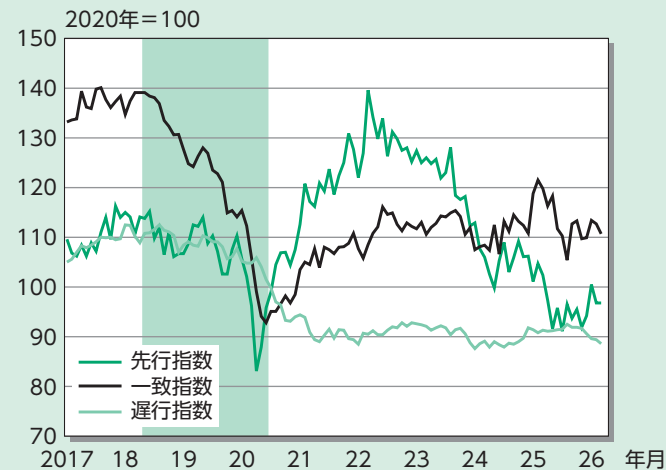
3月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：96.8(前月比±0.0ポイント)、一致指数：110.7(同▲2.0ポイント)、遅行指数：88.6(同▲0.8ポイント)となった。

先行指数は前月から変わらなかった。

一致指数は2カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.27ポイントと、3カ月連続の上昇となった。埼玉県は、景気の基調判断を8カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は5カ月連続の下降となった。

景気動向指数の推移



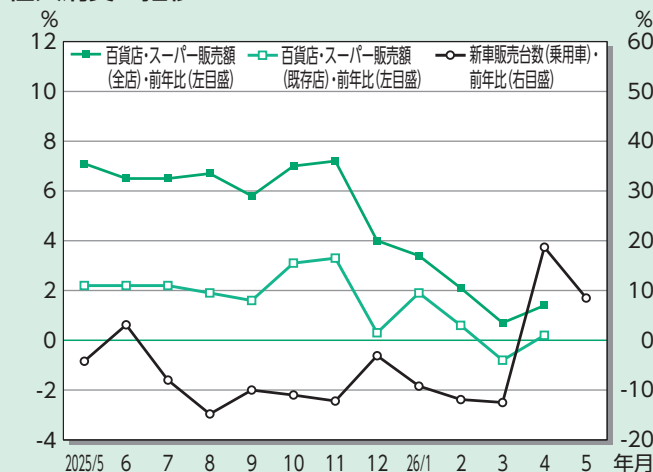
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月ぶりに増加

4月の百貨店・スーパー販売額は1,247億円、前年比+0.2%(既存店)と2カ月ぶりに前年を上回った。業態別では、百貨店(同+0.1%)、スーパー(同+0.2%)ともに増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+1.4%と増加した。

5月の新車販売台数(乗用車)は10,039台、前年比+8.5%と2カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が6,660台(同+10.2%)、小型乗用車は3,379台(同+5.3%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

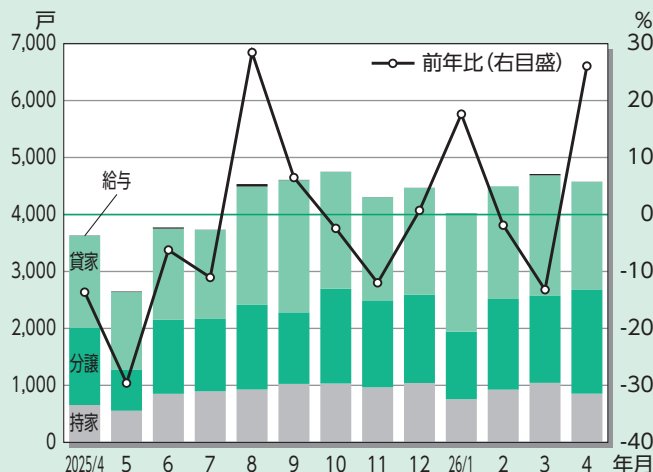
住宅 3カ月ぶりに前年を上回る

4月の新設住宅着戸数は4,576戸となり、前年比+26.1%と3カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が854戸(同+30.4%)と13カ月ぶりに、分譲が1,830戸(同+34.5%)と8カ月ぶりに増加したほか、貸家も1,890戸(同+17.4%)と2カ月ぶりに増加した。

分譲住宅は、戸建てが1,065戸(同+20.5%)と2カ月ぶりに、マンションが750戸(同+62.0%)と2カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



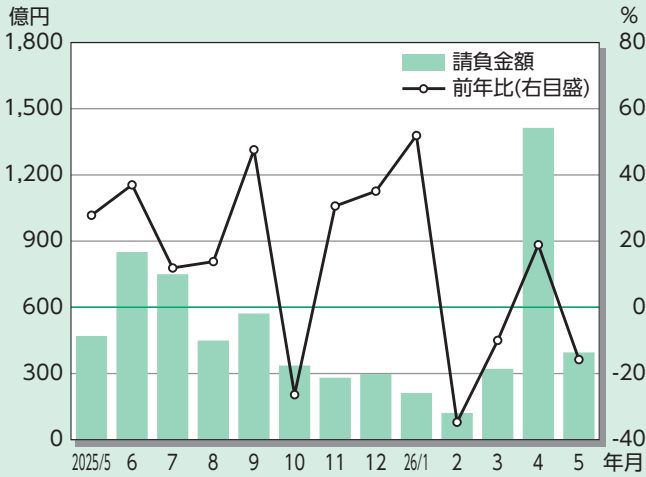
資料:国土交通省

持ち直している

公共工事 2カ月ぶりに前年を下回る

5月の公共工事請負金額は393億円、前年比▲16.0%と2カ月ぶりに前年を下回った。
発注者別では、国(同▲60.8%)と独立行政法人等(同▲35.3%)、県(同▲23.6%)、市町村(同▲30.2%)が減少した。
なお、5月の請負件数も481件(同▲7.5%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移

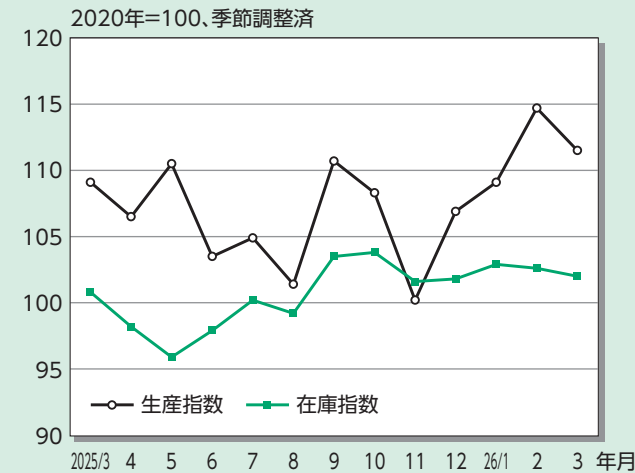


資料:東日本建設業保証(株)

生産 4カ月ぶりに減少

3月の鉱工業指数をみると、生産指数は111.5、前月比▲2.8%と4カ月ぶりに減少した。業種別では、化学、汎用機械、電気機械など7業種が増加したものの、生産用機械、食料品、業務用機械など16業種が減少した。
在庫指数は102.0、前月比▲0.6%と2カ月連続で減少した。業種別では、電気機械、プラスチック製品、輸送機械など10業種が増加したものの、情報通信機械、生産用機械、電子部品・デバイスなど11業種が減少した。

鉱工業指数の推移

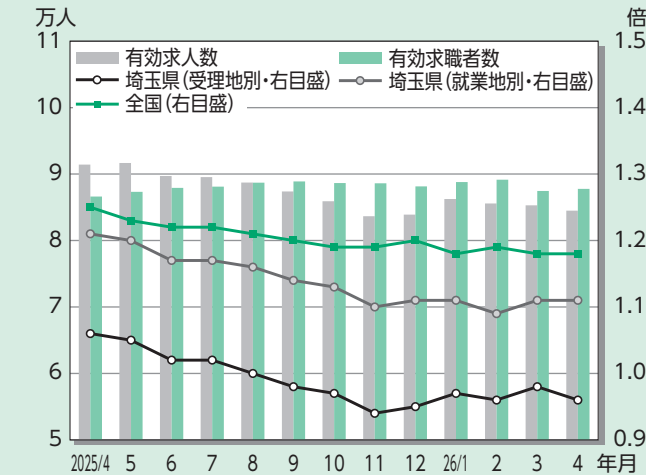


資料:埼玉県

雇用 有効求人倍率は前月から下降

4月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の0.96倍となった。
有効求職者数は87,769人(前月比+0.4%)と、2カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数が84,494人(同▲0.9%)と3カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.78倍となっている。
なお、4月の就業地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.11倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値
(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
2025年	106.8	1.4	100.9	▲ 0.3	101.5	▲ 0.5	96.0	▲ 2.8	1,818	▲ 15.2	36,476	▲ 7.0
25年 3月	109.1	▲ 2.0	101.4	▲ 0.6	100.8	0.4	101.7	0.1	172	7.1	3,485	7.5
4月	106.5	▲ 2.4	100.5	▲ 0.9	98.2	▲ 2.6	101.1	▲ 0.6	160	14.9	4,085	0.9
5月	110.5	3.8	101.8	1.3	95.9	▲ 2.3	100.0	▲ 1.1	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月	103.5	▲ 6.3	101.5	▲ 0.3	97.9	2.1	99.7	▲ 0.3	110	▲ 18.5	2,922	▲ 13.9
7月	104.9	1.4	100.5	▲ 1.0	100.2	2.3	100.1	0.4	116	▲ 42.4	2,612	▲ 20.7
8月	101.4	▲ 3.3	99.2	▲ 1.3	99.2	▲ 1.0	99.5	▲ 0.6	110	▲ 59.9	2,578	▲ 15.6
9月	110.7	9.2	101.0	1.8	103.5	4.3	99.8	0.3	218	▲ 36.9	3,379	▲ 3.1
10月	108.3	▲ 2.2	101.6	0.6	103.8	0.3	99.9	0.1	252	125.7	3,093	▲ 8.0
11月	100.2	▲ 7.5	99.6	▲ 2.0	101.6	▲ 2.1	98.0	▲ 1.9	142	23.5	2,360	▲ 25.1
12月	106.9	6.7	100.2	0.6	101.8	0.2	98.6	0.6	50	▲ 81.7	2,761	▲ 5.9
26年 1月	109.1	2.1	104.5	4.3	102.9	1.1	97.8	▲ 0.8	153	84.0	2,566	3.2
2月	114.7	5.1	102.4	▲ 2.0	102.6	▲ 0.3	98.1	0.3	81	▲ 75.1	2,833	▲ 11.0
3月	111.5	▲ 2.8	102.0	▲ 0.4	102.0	▲ 0.6	96.3	▲ 1.8	99	▲ 42.4	3,057	▲ 12.3
4月			102.5	0.5			96.0	▲ 0.3	245	52.9	3,017	▲ 26.1
5月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
2025年	49,879	▲ 3.1	740,667	▲ 6.5	14.1	▲ 2.8	14.8	1.6	98.6	▲ 0.7	102.5	0.9
25年 3月	5,428	18.6	89,802	39.6	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4	13.2	▲ 2.3	13.9	2.2	99.0	▲ 0.6	103.0	1.1
6月	3,772	▲ 6.2	55,956	▲ 15.6	14.2	▲ 1.5	14.5	1.4	99.0	▲ 0.9	103.1	1.0
7月	3,734	▲ 11.1	61,409	▲ 9.7	14.7	▲ 3.9	15.1	1.3	99.3	0.0	103.1	1.0
8月	4,534	28.4	60,275	▲ 9.8	13.2	▲ 3.7	14.0	0.0	99.0	0.2	102.8	0.9
9月	4,608	6.5	63,570	▲ 7.3	13.8	▲ 6.7	14.7	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	102.7	0.9
10月	4,750	▲ 2.4	71,871	3.2	15.5	1.9	15.6	0.6	98.3	▲ 1.3	102.7	0.7
11月	4,304	▲ 12.0	59,524	▲ 8.5	15.1	0.7	15.8	1.3	98.3	▲ 1.1	102.9	0.9
12月	4,468	0.7	62,118	▲ 1.3	14.6	0.0	15.4	2.0	98.3	▲ 0.8	102.9	0.8
26年 1月	4,025	17.6	55,898	▲ 0.4	12.9	▲ 2.2	14.3	2.9	98.2	▲ 0.3	102.6	0.8
2月	4,496	▲ 1.9	57,630	▲ 4.9	14.2	6.8	15.3	2.1	97.6	▲ 0.8	102.4	0.8
3月	4,711	▲ 13.2	63,495	▲ 29.3	14.3	0.0	15.7	4.0	97.4	▲ 0.3	101.7	0.8
4月	4,576	26.1	62,569	11.4			P15.5	P2.7			P103.4	P0.7
5月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
2025年	1.02	1.22	30,108	▲ 4.5	805	▲ 3.7	15,449	2.2	230,150	1.5
25年 3月	1.08	1.25	26,716	▲ 7.5	807	▲ 3.0	1,315	2.7	19,328	1.7
4月	1.06	1.25	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.05	1.23	33,187	2.9	786	▲ 5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月	1.02	1.22	25,491	▲ 9.9	772	▲ 2.5	1,271	2.2	18,821	▲ 0.1
7月	1.02	1.22	30,499	▲ 1.3	833	▲ 1.2	1,291	2.2	19,259	0.4
8月	1.00	1.21	31,740	▲ 1.2	744	▲ 6.2	1,315	1.9	19,277	1.8
9月	0.98	1.20	25,688	▲ 10.3	781	▲ 3.2	1,228	1.6	17,993	1.9
10月	0.97	1.19	31,411	▲ 13.0	860	▲ 6.4	1,260	3.1	18,815	3.4
11月	0.94	1.19	28,810	▲ 17.5	719	▲ 10.4	1,320	3.3	19,903	3.2
12月	0.95	1.20	28,410	▲ 4.0	772	▲ 2.4	1,556	0.3	23,809	▲ 0.1
26年 1月	0.97	1.18	32,018	▲ 8.8	866	▲ 4.6	1,282	1.9	19,733	2.6
2月	0.96	1.19	29,680	▲ 12.8	775	▲ 7.8	1,180	0.6	17,645	1.4
3月	0.98	1.18	25,918	▲ 3.0	785	▲ 2.6	1,324	▲ 0.8	19,624	1.1
4月	0.96	1.18	29,507	▲ 2.3	810	▲ 3.6	1,247	0.2	18,455	2.0
5月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
2025年	134,127	▲ 2.5	2,533,523	0.4	440	50,016	10,300	1,592,190	110.6	2.9	111.9	3.2
25年 3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲ 4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703	110.2	2.7	111.7	3.3
7月	11,675	▲ 8.0	220,544	▲ 4.0	47	6,117	961	167,035	110.7	3.0	111.9	3.1
8月	8,452	▲ 14.8	159,854	▲ 11.4	29	3,192	805	114,373	111.0	2.7	112.1	2.7
9月	12,126	▲ 10.0	229,510	▲ 4.5	34	3,590	873	112,470	110.9	2.9	112.0	2.9
10月	11,365	▲ 11.0	214,454	▲ 7.4	37	1,970	965	127,521	111.5	2.8	112.8	3.0
11月	10,568	▲ 12.2	201,999	▲ 9.2	30	1,326	778	82,403	111.9	3.0	113.2	2.9
12月	9,783	▲ 3.1	181,628	▲ 1.6	42	10,454	928	298,182	111.9	2.3	113.0	2.1
26年 1月	10,646	▲ 9.2	200,047	▲ 7.7	35	2,631	887	119,815	111.6	1.7	112.9	1.5
2月	11,361	▲ 11.9	211,362	▲ 9.8	28	1,522	851	133,160	111.1	1.6	112.2	1.3
3月	13,108	▲ 12.5	265,438	▲ 7.9	40	3,125	924	114,862	111.2	1.2	112.7	1.5
4月	11,872	18.7	223,369	16.9	35	3,717	883	111,896	112.0	1.7	113.0	1.4
5月	10,039	8.5	187,486	5.3	20	3,130	780	121,199				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



鶴ヶ島市長 小川 尋海氏

市長のメッセージ

鶴ヶ島市は、埼玉県ほぼ中央に位置し、交通の利便性と豊かな自然が調和したまちです。

市の将来像『しあわせ共感 安心のまち つるがしま』の実現に向け、市民の皆様とともに未来へつながる確かな一步を踏み出し、誰もが明日への希望を実感できるまちづくりを進めています。若い世代や子育て世代をはじめ市内外の多くの人から「選ばれるまち」を目指してまいります。

はじめに

鶴ヶ島市は、埼玉県のほぼ中央、都心から約45km圏内に位置する人口およそ7万人のまちである。

市内には、東武東上線鶴ヶ島駅、若葉駅、東武越生線一本松駅の3つの鉄道駅がある。東上線の2駅からは池袋・新宿・渋谷などをはじめ、横浜へも乗り換えなしでアクセスでき、通勤・通学の利便性が高い。

道路では関越自動車道が南北に、圏央道が東西に通じ、それぞれに鶴ヶ島IC、圏央鶴ヶ島ICがある。

こうした交通アクセスの充実を背景に都市化が進む一方、市南部を中心に農地や武蔵野の原風景が残り、自然と調和しながら発展を続けている。

この地区には4年に一度行われる、江戸時代から続く降雨祈願の伝統行事「すねおりあまごい脚折雨乞」（表紙写真、鶴ヶ島市指定無形文化財）がある。雨を呼ぶため、しらひげじんじゃ孟宗竹とかんだちがいけ麦わらで作られた巨大な龍神を約300人で担ぎ、白鬚神社から雷電池までの約2kmを練り歩く勇壮な行事で、国選択無形民俗文化財にも登録されている。

新しい転入者も多いなか、地元住民による保存会では龍蛇製作に関する講習会やこどもたちが担ぐミニ龍蛇の製作指導を通じて技の伝承や後継者育成に力を注ぎ、江戸時代からの伝統を未来へつないでいる。

次の脚折雨乞は2028年8月に予定されている。ぜひ勇壮な雨乞行事を見に訪れてはいかがだろう。

☀ こどもにやさしいまちづくりの推進

鶴ヶ島市では特に注力する施策のひとつに「こどもにやさしいまちづくり」を掲げている。全国的に不登校児童・生徒が増加するなか、昨年度、市内の小中学校13校すべてに校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）を設置し、教室で学ぶことが難しい児童・生徒への支援体制の充実を図った。今年度は、小学校1校をモデル校として、専属の支援員「スマイルサポーター」を配置し、支援強化を図る。

英語教育にも力を入れていて、夏季休業中に小学生対象の親子英会話教室を実施している。また、例年、希望する児童を対象に自主的に学習できる機会として「鶴っ子サマースクール」を夏季休業中に実施しているが、今年度は8月下旬の第2クールに「鶴っ子English summer school」を実施する。外国人指導助手（ALT）とともに、小・中学生が英語への興味関心を高めるプログラムやスピーキング力、リスニ



市内店舗での減塩と野菜摂取推進のためのイベント

鶴ヶ島市概要

市の木 マツ 市の花 ツツジ

人口(2026年6月1日現在)	69,515人
世帯数(2026年6月1日現在)	34,611世帯
平均年齢(2026年1月1日現在)	49.2歳
面積	17.65km ²
製造業事業所数	48所
製造品出荷額等	1,604.0億円
卸・小売業事業所数	407店
商品販売額	1,261.8億円
農業産出額	15.8億円
一人当たり都市公園面積	5.91m ²

資料:経済産業省「経済構造実態調査」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 鶴ヶ島駅、若葉駅
東武越生線 一本松駅
- 関越自動車道 鶴ヶ島ICから市役所まで約2km
圏央道 圏央鶴ヶ島ICから市役所まで約2km

ング力の向上を目指して学習する。

さらに、国による小学生の給食費無償化に加え市独自で中学生の給食費も無償化している。

これらの取り組みにより、子育て世帯の安心感は一層高まることが期待される。

健康づくりの取り組み

誰もが無理なく継続できる健康づくりとして、2023年度から「おいしく適塩!たっぷり野菜プロジェクト」を実施している。

脳卒中や心疾患のリスク低減を目的に、大学や企業等と連携し、減塩と野菜摂取を促進する食環境づくりに取り組んでいる。具体的には、市内小売店舗での食育イベントの開催や適塩セミナー、ナトリウム・カリウム摂取状況の検査などを実施していく。

健康セミナー参加者は、一般的に高齢者や健康意識の高い人に集中する傾向があるが、市では、大学や企業等と連携することにより、若年層や健康に関心の低い層にも、日常の生活のなかで健康を意識する機会を広げている。

鶴ヶ島市の魅力発信とシビックプライドの醸成

市内には「鶴ヶ島」の名がつく高速道路のインターチェンジが2つ、ジャンクションが1つあるものの、市の認知度は高いとは言えない状況にある。このため、市では、若い世代や子育て世代を中心に、認知度向上に向けた取り組みを進めている。

昨年11月には、池袋駅に市のPRポスターを掲示した。鶴ヶ島市は市内に山や大きな河川がないため、ハザードマップ上、「洪水」の危険箇所が少なく、真っ白であることから、「真っ白の安心」を印象づける内容とした。また、鶴ヶ島に移り住んだ架空の家族の35年間の変遷を通じて、「安心して暮らし続けられる未来」を表現したポスターも展開した。

さらに市民のシビックプライド(地域への誇りや愛着)の醸成にも力を入れている。今年度は市民が日常生活のなかで鶴ヶ島市を身近に感じられるように、鶴ヶ島のイメージキャラクター「つるゴン」をあしらった路面シートを作成する。交通安全や健康づくりにつながる、この路面シートを設置することにより「つるゴン」の親しみやすさを通じて、地域への誇りや愛着が芽生え、同時に市民の交通安全や健康への意識向上も期待される。(太田富雄)



鶴ヶ島市を身近に感じられる「つるゴン」の路面シート

市町村経済データ

世帯数・人口(国勢調査)

(2025年10月1日現在)

市町村名	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口 増減率 (%)	市町村名	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口 増減率 (%)	市町村名	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口 増減率 (%)
さいたま市	617,175	1,345,016	1.6	朝霞市	68,111	147,109	4.3	滑川町	8,064	19,908	0.9
川越市	158,004	354,793	0.1	志木市	33,978	75,032	▲ 0.4	嵐山町	7,578	17,346	▲ 3.0
熊谷市	81,910	188,262	▲ 3.2	和光市	40,978	83,636	▲ 0.4	小川町	11,586	26,273	▲ 7.9
川口市	276,198	592,007	▲ 0.4	新座市	75,452	164,698	▲ 0.8	川島町	7,226	17,882	▲ 7.7
行田市	32,873	76,179	▲ 3.1	桶川市	31,181	73,010	▲ 2.3	吉見町	6,870	16,840	▲ 7.4
秩父市	23,362	54,646	▲ 8.4	久喜市	63,695	147,159	▲ 2.3	鳩山町	5,321	12,649	▲ 6.7
所沢市	159,514	342,575	0.0	北本市	28,169	64,222	▲ 1.5	ときがわ町	4,107	9,806	▲ 7.0
飯能市	33,831	77,669	▲ 3.3	八潮市	43,645	93,386	0.0	横瀬町	2,966	7,227	▲ 9.4
加須市	46,130	109,633	▲ 1.8	富士見市	53,527	112,824	0.9	皆野町	3,445	8,430	▲ 9.4
本庄市	33,711	76,392	▲ 2.8	三郷市	63,002	140,579	▲ 1.1	長瀬町	2,495	6,101	▲ 10.4
東松山市	41,546	91,615	▲ 0.2	蓮田市	26,292	60,443	▲ 1.7	小鹿野町	3,894	9,431	▲ 13.7
春日部市	99,951	222,817	▲ 3.0	坂戸市	45,685	99,389	▲ 0.9	東秩父村	916	2,293	▲ 15.4
狭山市	65,344	142,751	▲ 4.0	幸手市	21,299	47,634	▲ 4.9	美里町	3,850	10,317	▲ 6.5
羽生市	21,730	52,238	▲ 1.2	鶴ヶ島市	32,691	70,693	0.8	神川町	5,188	12,488	▲ 6.5
鴻巣市	49,302	115,548	▲ 1.1	日高市	23,345	53,431	▲ 2.1	上里町	12,091	29,618	▲ 2.4
深谷市	57,473	138,493	▲ 2.0	吉川市	29,921	71,328	▲ 0.9	寄居町	13,505	30,680	▲ 5.2
上尾市	98,213	224,800	▲ 0.9	ふじみ野市	50,554	112,433	▲ 1.0	宮代町	15,138	33,535	▲ 1.8
草加市	119,587	251,122	1.1	白岡市	21,130	51,485	▲ 1.4	杉戸町	18,313	42,582	▲ 2.9
越谷市	151,930	341,602	▲ 0.0	伊奈町	18,663	44,450	▲ 0.9	松伏町	10,908	26,877	▲ 4.9
蕨市	38,922	75,510	1.7	三芳町	15,260	37,481	▲ 2.5				
戸田市	66,790	139,164	▲ 1.2	毛呂山町	15,679	33,221	▲ 6.1				
入間市	62,117	140,180	▲ 3.8	越生町	4,547	10,231	▲ 7.2	市町村計	3,285,878	7,287,169	▲ 0.8

資料:総務省「令和7年国勢調査 人口速報集計結果」
(注)人口増減率は、前回(令和2年)の国勢調査人口比

埼玉りそな経済情報 2026年7月号
2026年7月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

